認　定　申　請　調　書

中小企業信用保険法第2条第5項第5号(イ－④)【不況業種】に基づく認定

≪申込人状況≫

事業所名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　電話番号 ＿＿＿＿＿＿＿＿

代表者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿　資本金 ＿＿＿＿＿千円　従業員数 ＿＿＿＿＿人

具体的な事業内容 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　担当者名 ＿＿＿＿＿＿＿＿

≪申込融資状況≫

申込予定の制度融資(複数選択可)　国　・　都　・　区

上記融資の申込先 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿銀行・信用金庫・信用組合＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿支店

提出書類(チェック欄に○をしてご確認ください。)

	法人	個人	提出書類
①			認定申請調書イ－④(本用紙です。記入、チェックをお願いします。)
②			中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ－④)…**2枚** ※　**指定業種に属する事業と非指定事業に属する事業を兼業している場合で、業歴３か月以上１年３か月未満の場合**に認定 (フォーマットを**ダウンロード**して作成してください。)
③			「添付資料イ－④」(フォーマットを**ダウンロード**して作成してください。)
④			登記簿謄本(3か月以内に発行された**原本**)
⑤			確定申告書(前年分)のコピー ※　**税務署受付印**のあるもの(電子申告の場合は「**メール詳細**」)が必要です。
⑥			**指定業種と企業全体それぞれの最近４か月間の売上高**が**月別で**確認できる書類 (下記**a～d**のいずれか) **a**．法人事業概況説明書のコピー　**b**．確定申告書のコピー **c**．月次試算表　**d**．Excel等で作成した資料(様式は自由) ※　いずれの場合も事業者名の表示があるものを提出してください。 ※　営んでいる事業が複数ある場合は、売上高を**細分類ごとに**分けてください。 ※　「最近4か月」は原則、申請月の前月を含めた4か月間となりますが、売上高が集計できていない場合は、最大6か月前まで遡って申請ができます。 <例>10月申請の場合：原則→6月から9月　最大→4月から7月
⑦			営んでいる事業を**細分類ごとに**確認できる資料 (売上の内訳書や請求書、納品書、許認可証など、取り扱っている製品・サービス等が確認できる書類) ※　可能な限り直近の資料をご提出ください。
⑧			委任状(**フォーマットあり**) ※　会社の方以外(金融機関等の第三者)がご申請する場合に必要です。
郵送提出			レターパックライト等(返送先を明記したものをご提出ください。返送書類は認定書1枚ですが、その他不必要な提出物がある場合は合わせてご返送します。) ※　返信用封筒の提出がない場合、ゆうパック着払い(事業者様の負担)による返送になります。

受付日：＿＿＿＿＿＿　受付相談員：＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　点検：＿＿＿＿＿＿